

環境省請負

平成20年度NGO間の連携等に関する推進業務

会合記録

平成21年3月

NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

平成 20 年度 NGO 間の連携等に関する推進業務
NGO 連携連絡会合記録

目 次

1. NGO 連携連絡会合の概要	1
2. 各会合の開催概要	3
2.1 2つの会合の背景と目的	3
2.2 会合プログラム	5
2.3 参加者リスト	7
3. 各会合の記録	9
3.1 3月6日会合記録	9
3.2 3月12日会合記録	19
4. 総合的な考察	28

1. NGO 連携連絡会合の要旨

第3次環境基本計画には、地球環境の保全と持続可能な開発を考えた環境管理の有効な仕組みを東アジア地域中心に普及させる観点から、その担い手となる多様な主体が互いを尊重しつつ意見や情報交換を進め、連携の機会を拡大していく方策等を検討していく旨が掲げられている。この記述を受け、中央環境審議会では、環境基本計画の点検の一環として、特にアジア諸国との国際協力、NGO 同士の連携などの推進の必要性が議論されてきた。

このような背景を踏まえ、環境省では、NGO・NPO（以下「NGO」と略す。）との連携のあり方を探りながら、NGO との協力・パートナーシップに基づいた、環境面におけるより効果的な国際協力のあり方を検討するため、「平成20年度 NGO 間の連携等に関する推進業務」を実施することになった。この事業は、東アジア地域で活動をする日本の NGO の連絡会議を開催し、活動内容、効果、連携の方策等について議論し、自立的な連携の枠組み構築や政府後援の支援のあり方等を模索すること目的としている。

NGO の活動分野によって取り組み状況や課題が異なることから、持続可能な開発のための教育（ESD）を主な活動分野とする NGO 及び持続可能な地域づくりを主な活動分野とする NGO について、下記の連絡会議を2回に分けて開催した。

第一回：東アジア地域で ESD を対象に活動する NGO の連絡会議

第二回：東アジア地域で持続可能な地域づくりを対象に活動する NGO の連絡会議

第一回会合 [2009年3月6日(金) 地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)]

第一回会合には、長年持続可能な村落開発および環境教育を進め、インドにおける ESD の中核的な役割を果たしてきたインド環境教育センター (CEE) のプロジェクトマネージャーのラメッシュ・サヴァリア氏ほか、アジアで ESD をすすめてきた(あるいはこれから進めようとしている)日本の NGO12 団体、国連大学高等研究所や国際交流基金など、ESD 推進に関わる公的機関が集まり、一日かけて議論を展開した。CEE は、ESD は学校教育だけではなく、コミュニティにおける地域づくり活動においても実現することが重要である点、ミクロレベルで実施されているそのような ESD 活動をスケールアップすることの重要性と困難さ、技術的知識のコミュニティへの普及の方法等について強調した。

午前中は、ESD-J、CEE、および日本の NGO3 団体による、情報共有セッションで、各団体の取り組みや、活動に見られる ESD の視点および課題を共有した。午後は、2つのグループに分かれ、下記の2テーマに関する議論をすすめた。

議論テーマ①「ESD を進めるような国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題」

議論テーマ②「ESD を進める国際協力において日本の NGO が果たせる貢献」

下記は、各テーマの議論から出された主な意見である。

議論テーマ①

- ・ 継続性があり有効な活動を可能にする資金の欠如
- ・ 途上国と日本の地域課題の共通性への理解が不足
- ・ 多様なステークホルダーとの連携が困難
- ・ 日本の NGO の能力強化が必要
- ・ 現地とのコミュニケーションが困難

議論テーマ②

- ・ アジアの ESD 活動事例を共有する仕組みづくり
- ・ 多様な主体間の交流の促進

- ・ アジアと日本との対等な連携関係の構築
- ・ ESD の質の部分の評価する指標開発と実施

第二回会合 [2009 年 3 月 12 日 (木) 地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)]

第二回会合は、インドネシアで持続可能な地域づくりを長年進めてきた NGO である、BINTARI 財団のプログラムマネージャー、フェリ・プリハントロ氏ほか、アジア地域で、村落開発、環境協力、地域保健など多様な領域の活動にかかわる日本の NGO15 団体、持続可能な地域づくりに取り組む公的機関である国連開発計画や JICA、持続可能な地域づくりの研究者が集まり、一日かけて議論を展開した。午前中は、BINATRI 財団、および日本の NGO3 団体による情報共有セッションで、各団体の持続可能な地域づくりの取り組み、活動で大切にしている視点や課題、活動に ESD を盛り込もうとした際の課題などを共有。また、当該分野の研究者からも、日本のアジア地域における地域づくりを主とした国際協力活動の動向についての報告もあった。BINTARI 財団は、その経験を踏まえ、持続可能な地域づくりのための学びのステップと、各段階において必要とされる教育的アプローチ等について紹介した。

ランチタイムのふりかえりを踏まえ、午後は 2 つのグループに分かれ、下記の 2 テーマについての議論をすすめた。

議論テーマ①「持続可能な地域づくりをテーマとした国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題」

議論テーマ②「持続可能な地域づくりに向けて日本の NGO が果たせる貢献」

下記は、各テーマの議論から出された主な意見である。

議論テーマ①

- ・ 継続性・長期的利益につながる活動をする資金の欠如
- ・ 現地 NGO、地域住民の能力強化
- ・ 日本の NGO の能力強化
- ・ 国連、ODA 機関を含む多様なステークホルダーとの連携の欠如

議論テーマ②

- ・ 政策提言や、文化的共通性を活かした国際協力
- ・ 「よそ者」として地域に内在する価値を発掘するファシリテーター
- ・ 活動事例の共有
- ・ 日本の持つ優れた技術を活かした貢献
- ・ 制度設計の提示や具体的政策課題の示唆
- ・ 国内環境系 NGO の連携強化
- ・ 環境プロジェクトのスキーム改善
- ・ アジア地域の NGO のネットワーク化
- ・ 日本の省庁間のつながりの促進
- ・ 国連・政府機関と NGO の対話の場の継続

結論

2 回の会合を踏まえ、資金や活動を支える仕組み、地域住民および現地 NGO を含む能力強化など多様な類似課題と今後に向けて日本の NGO が果たしうる貢献に関する議論が深められた。今後、日本の NGO による国際貢献を強化していくためのファースト・ステップとしての基礎情報が集まったと思われる。これまでも、日本の NGO は、それぞれの活動においてそれなりに環境や持続可能性に関する配慮はしてきたが、今後は、その拡充強化や他分野との連携を強化していくこと、日本の NGO ができる貢献を明らかにするとともに、現地の NGO やコーディネーター・インタプリッターたちと協力しながら、ともに学んでいくことの重要性が指摘された。

これらの視点は、NGO の取り組みだけでなく、政府や国連機関による開発協力案件すべてに導入されることも重要である。また、東アジア地域において、より持続可能な開発につながる国際協力を実施していくためには、NGO を含む官民がともに議論を行い、制度を変革していくことの必要性も、本会合に参加した NGO より強く要望されていることも明らかになった。

2. 各会合の開催概要

2.1 2つの会合の背景と概要

第一回会合

◆ 会合タイトル

アジアでESDにとりくむ日本のNGOの連携連絡会合
～アジア地域のESD分野における国際協力のあり方をさぐる～

◆ 背景

国連持続可能な開発のための教育の10年が始まってから5年が経った。日本を取りまくアジア地域での、ESD分野における国際協力が進みつつある。しかし、国連や政府、政府系団体、一部のNGOが、ESDをテーマにした国際協力を実施しているが、それらの団体の活動内容や課題が、十分に共有されていない。ESDをすすめている団体が、より積極的に国際協力分野での活動を進めるにはどうしたら良いか、既に数多くの取組がなされている「国連識字の10年（UNLD）」および「万人のための教育（EFA）」分野における国際教育協力とどうリンクをさせていくのか等について検討する必要がある。このため、環境省では、アジア地域での日本のNGOによるESD分野の国際協力の現状や課題についての情報を共有し、今後、NGOによる国際協力のあり方について議論をする「アジアでESDにとりくむ日本のNGOの連携連絡会合」を実施することとした。ESD-Jはその開催事務局を請け負い、地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）、教育協力NGOネットワーク（JNNE）等の協力を得て、この会合の企画・運営にあたった。

◆ 主催団体

主催：環境省

会合開催事務局：NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）

企画協力：地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）

協力：NPO法人 教育協力NGOネットワーク（JNNE）

◆ 日程

2009年3月6日(金) 10:00～16:30

◆ 場所

地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）

◆ 会合の目的

- 1) アジアにおけるESD分野の国際協力において日本のNGOに期待される役割の明確化
- 2) EFAやUNLDなどにおいて既に実施されている活動へのESDの効果的な導入方策の明確化
- 3) 国際協力においてESDを進める上での資金源等の基本的事項に関する情報の共有

◆ 会合の形態

海外ゲスト団体、招聘国内団体、公募団体、関連情報提供機関からの参加者20名程度によるセミクローズド会合

第二回会合

◆ 会合タイトル

アジアで持続可能な地域づくりにとりくむ日本の NGO の連携連絡会合
～環境への配慮のあるよりよい地域づくり・国際協力を目指して～

◆ 背景

現在、アジア地域において 140 余りの日本の NGO が、村落開発や、教育、植林活動、水、環境衛生などの分野において活動を実施している。長年の活動経験の中から、多くの団体が、環境への配慮のある国際協力に関心を向け、実施するようになって来た。特に、地域づくり活動を中心に展開していた団体が、長年の活動経験の結果、より環境に配慮した活動へと発展させてきている一方、森林保全など環境に配慮した活動を続けてきた団体の中には、より包括的な地域づくりに活動を発展させているところもある。

しかしながら、地域づくりを進めていく中で、環境や持続可能性等の観点をどう取り込んでいくかについての具体的な取り組み方法の情報は必ずしも十分でなく、多くの団体が手探りで活動を進めている。

このため、環境省は、アジア地域での日本の NGO による地域づくりへの持続可能性との視点の導入に関する現状や課題を共有し、今後の NGO による持続可能な地域づくりのあり方を議論する会合を実施することとした。ESD-J はその開催事務局を請け負い、GEIC、国際協力 NGO センター（JANIC）等の協力を得て、この会合の企画・運営にあたった。

◆ 主催団体

主催：環境省

会合開催事務局：(NPO) 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議 (ESD-J)

企画協力：地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)、(NPO) 国際協力 NGO センター (JANIC)

◆ 日程

2009 年 3 月 12 日 (木) 10:00～16:30

◆ 場所

地球環境パートナーシッププラザ (GEIC)

◆ 会合の目的

- ・ 持続可能な地域づくりにおける国際協力の現状と課題の共有
- ・ (主に環境を中心とした) 持続可能性の視点を地域づくりに盛り込む際に必要な点や具体的事例の共有
- ・ 持続可能な地域づくりに関して日本の NGO が果たしうる役割の明確化

◆ 会合の形態

海外ゲスト団体、招聘国内団体、公募団体、関連情報提供機関からの参加者 20 名程度によるセミクローズド会合

2.2 会合プログラム

第一回会合

10:00	開会あいさつ	環境省 地球環境局環境協力室	福島 健彦 氏
10:10	イントロダクション	ESD-J	鈴木 克徳
10:25	アジアにおける ESD の取り組み状況 ～アジア実践交流事業 (AGEPP) を例に	ESD-J	大前 純一
10:35	海外事例報告： インドコミュニティにおける ESD ～とりくみとその視点について	インド環境教育センター (CEE)	ラメッシュ ・サヴァリア氏
11:20	日本事例報告 1： アジアにおける ESD の取り組み	(財) アジア女性交流・研 究フォーラム (北九州 ESD 協議会)	三隅 佳子 氏
11:40	日本事例報告 2： アジアにおける ESD の取り組み	(社) 日本ユネスコ協会連 盟	木村 まり子 氏
12:00	日本事例報告 3： 日本の NGO-EFA と ESD の取り 組み	(NPO) 教育協力 NGO ネット ワーク	森 透 氏
12:20	午前セッションふりかえり	ESD-J	鈴木 克徳
12:30	昼食		
13:45	関連情報提供団体からの情報共有		
14:00	グループ討議	午前中のセッションの発表や質疑を受け、午後のグループ討議では 2 つのグループに分かれ、下記の内容に関連した討議をする。 ①ESD を進めるような国際協力において日本の NGO が果たせる貢献 ②ESD を進めるような国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題	
16:20	統括および閉会あいさつ	ESD-J	鈴木 克徳
16:30	終了		
17:00	交流会 (自由参加)		

第二回会合

10:00	開会あいさつ	環境省 地球環境局環境協力室	福島 健彦
10:10	イントロダクション（趣旨説明、参加者紹介、ESD-J アジア事業の紹介等）	ESD-J	鈴木 克徳
10:30	海外事例：インドネシア ビンタリ財団による持続可能な地域づくりの取り組み	ビンタリ財団	フェリ ・プリハントロ氏
11:15	アジアにおける NGO による持続可能な地域づくりの概況について	国学院大学経済学部 経済ネットワーキング 学科	古沢 広祐 氏
11:35	日本発表1：アジアにおける持続可能な地域づくりの取り組み	(NPO) APEX	田中 直 氏
11:55	日本発表2：アジアにおける持続可能な地域づくりの取り組み	(NPO) 日本国際ボラ ンティアセンター	川合 千穂 氏
12:15	日本発表3：アジアにおける持続可能な地域づくりの取り組み	(NPO)エコ・コミュニケ ーションセンター	森 良 氏
12:35	関連情報提供団体からの情報共有		
12:45	ランチオンセッション（午前中ふりかえり）	ESD-J	鈴木 克徳
14:00	グループ討議	午前中のセッションの発表や質疑を受け、午後のグループ討議では2つのグループに分かれ、下記の内容に関連した討議をする。	
16:00	各グループからの発表	①持続可能な地域づくりに向けて日本の NGO が果たせる貢献 ②持続可能な地域づくりをテーマとした国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題	
16:20	統括および閉会あいさつ	ESD-J	鈴木 克徳
16:30	終了		
17:00	交流会	自由参加	

2.3 参加者リスト (敬称略)

第一回会合

日本 NGO 参加者		
三隅 佳子	会長	財 アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) (北九州 ESD 協議会)
木村 まり子	教育文化事業部	(社) 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)
森 透	副代表	(NPO)教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
柴尾 智子	教育協力課 課長	(財) ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)
上條 直美	副代表	(NPO) 開発教育協会 (DEAR)
廣瀬 稔也	代表	東アジア環境発信所
浅川 和也	幹事	ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
鎌田 陽司	代表理事	(NPO)開発と未来工房
三宅 隆史	企画調査室長	(社) シャンティ国際ボランティア会
小寺 正明	代表	環境・国際研究会
永田 佳之	運営委員	日本ホリスティック教育協会
大友 洋平	スタッフ	仙台いぐね研究会
海外 NGO 参加者、ゲストスピーカー		
ラメッシュ・サヴァ リア	プログラムコーディネ ーター	Centre for Environment Education (CEE)
主催団体		
福島 健彦	環境協力室 室長補佐	環境省地球環境局 環境協力室
秋吉 利彦	民間活動支援室 室長補佐	環境省総合環境政策局 環境経済課
中村 祥	環境協力室	環境省地球環境局 環境協力室
伊藤 博隆	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
須藤 美智子	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
星野 智子	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
鈴木 克徳	理事	ESD-J
大前 純一	理事	ESD-J
村上 千里	事務局長	ESD-J
野口 扶弥子	事務局	ESD-J
関連情報提供者		
望月 要子	ESD プログラムスペシャリス ト	国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
秋元 波	ESD プログラムアシスタント	国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
森 良	代表	(NPO) エコ・コミュニケーションセンター
横井 彩	文化事業部市民青少年交流課	国際交流基金
林 明仁	調査・政策提言担当	(NPO) 国際協力 NGO センター (JANIC)
会議通訳者・記録者		
三宅 彩以	通訳	
北橋 みどり	会合記録担当	エコリーグ

第二回会合

日本 NGO 参加者		
田中 直	代表理事	(NPO) APEX
川合 千穂	ラオス事業担当	(NPO) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
森 良	代表	(NPO) エコ・コミュニケーションセンター
安達 三千代	理事(カンボジア)、事務局長	(NPO)国際ボランティアセンター山形
大野 博之	専務理事兼事務局長	(NPO)地球市民の会
白幡 利雄	海外活動グループ チーフ	(NPO)シャプラニール =市民による海外協力の会
須田 清治	事務局長	マングローブ植林行動計画 (ACTMANG)
鈴木 潤一	国際協力推進グループ アシスタント・プログラム オフィサー	(財)ジョイセフ (家族計画国際協力財団)
三原 真智人 (上野)	代表理事	(NPO)環境修復保全機構 (ERECON)
横田 雅史	事務局長	(NPO)HANDS
古川 晴子	教育協力課非常勤職員	(財) ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)
今尾 宏子	民際協力部職員	(NPO)パルシック
西山 美希	エイズ啓発事業担当	(NPO)シェア=国際保健協力市民の会
丸谷 士都子	理事長	(NPO)地球の木
森 透	副代表	教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
海外 NGO 参加者		
フェリ・プリハント ロ	プログラム ・マネージャー	ビンタリ財団
古沢 広祐	教授	国学院大学経済学部経済ネットワーク学科
主催団体		
福島 健彦	環境協力室 室長補佐	環境省地球環境局 環境協力室
伊藤 博隆	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
須藤 美智子	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
星野 智子	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
タン・チュン・ニー	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
永井 三岐子	GEIC スタッフ	地球環境パートナーシッププラザ(GEIC)
鈴木 克徳	理事	ESD-J
村上 千里	事務局長	ESD-J
野口 扶弥子	事務局	ESD-J
宮下 恵	調査・提言グループ	(NPO)国際協力 NGO センター (JANIC)
関連情報提供者		
秋元 波	ESD プログラムアシスタント	国連大学高等研究所 (UNU-IAS)
横井 彩	文化事業部市民青少年交流課	独立行政法人 国際交流基金
鈴木 和信	森林・自然環境グループ、森 林・自然環境保全第一課	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)地球環 境部
西郡 俊哉	広報官	国連開発計画東京事務所
会議通訳者・記録者		
曾我 幸代		会議記録者
三宅 彩以		通訳
木本 彰子		通訳

3. 各会合の記録

3.1 第一回会合の記録

午前

開会挨拶

福島 健彦（環境省地球環境局 環境協力室）

環境基本計画の中に東アジア諸国との協力・パートナーシップの必要性が謳われている。中央環境審議会で、特にアジア諸国との国際協力、NGO 同士の連携などを推進の必要性が議論されており、環境省も NGO・NPO との連携を推進したいと考えている。

昨年から政府全体としてアジア諸国との関係を強化しており、既にいくつかの分野で協力が進められている。本日の会合を通して、NGO の活動や、その苦勞、環境省との連携のあり方、環境省へのアドバイスを伺い、皆様との連携を深めるよすがとしたい。



趣旨説明

鈴木 克徳（ESD-J 理事）

本会合で結論を出すのではなく、今後の発展のための最初の一步である会合としたい。この会合は、アジアにおける ESD の国際協力を進める目的がある。NGO の役割の明確化や、万人のための教育（EFA）、国連識字の 10 年（UNLD）など既に事業が進んでいる分野との連携、国際協力において ESD を進めるための情報共有などについて議論を深めたい。



アジアにおける ESD の取り組み状況: アジア実践交流事業（AGEPP）を例に

大前 純一（ESD-J 理事）

3月6日会合資料1参照



アジア実践交流事業（AGEPP）の成果物の一つとして実践ハンドブックがある。作成にあたり、NGO がアジア地域でどう ESD を理解・実践しているのかを調べ、事例収集をした。国際機関などによる事例研究はこれまでもあったが、NGO が主体となり、情報を交換しながらまとめた。英語、中国語、韓国語版のハンドブックが完成している。

多言語でのウェブサイトやハンドブックを作成した。また、国際会議を通じ、欧米にもアジアの視点での ESD を示すことができた。事例収集という活動があったので、アジアの NGO 間の連携が強まった。事業期間を通じて継続的にコミュニケーションをとることや、財政的、実務的な裏付けを持つことも大切。

海外事例報告： インドコミュニティにおける ESD ～取り組みとその視点について～

ラメッシュ・サヴァリア氏（インド環境教育センター）

3月6日会合資料2参照



インド環境教育センター（CEE）は、1966年インドで環境教育における中核的な拠点となることを目標に設立されたNGO。自然と天然資源の保全、持続可能な利用を促進するための意識や理解を深める活動を実施。多岐に渡る分野の活動を、市民・政治家などとのパートナーシップを構築しながら実施している。

インド国内に40のオフィス、海外に10の支部がある。自然と天然資源の保全、持続可能な利用を促進するために意識と理解を深めるため、科学・教育など多岐にわたる分野の活動を実施。2005年には、DESD初の国際会合として、「持続可能な未来のための教育の会合」を、アーメダバード市で、ユネスコと共同開催。50カ国以上から約900名が参加し、ESDの活動をどのようなプロセスで実施していくべきかを議論した。

地域開発と ESD

インドは世界の土地の2.4%を有し、人口の17.5%を占める。人口の72.2%は農村地域で農業中心の生活を行っている。農村の人びとは、生きていくために自然資源に頼っており、課題解決には資源管理が必要であり、コミュニティと活動することや、草の根の活動が重要である。



持続可能な地域づくりには、政策、法律、システム、技術、資金等が必要だが、核となるのは教育であり、あらゆる開発活動において不可欠な要素となるべき。CEEには、地域コミュニティプログラムの部局があり、生態的に脆弱な地域等で、公平で持続可能な生活様式を実現するための教育を実践している。

地域で実施するESDについては、CEEは参加型の共同学習を行っている。一方的に誰かに教えてもらうまい。学習では、未来・過去にわたっての生活様式の選択、ガバナンス、ガイドランス・サポート等を扱っている。2種類のプログラムがあり、一つは、ある特定のコミュニティに焦点をあて、課題やニーズを抽出し、プログラム作りを行っている。もう一つは、特定のテーマに特化し、女性、移住者、農業、マイクロファイナンス、水、農村、エネルギー等を扱う。活動全般において、コミュニティに根ざした制度や、伝統的な要素と近代的な制度とのどちらも活用する配慮をしている。計画段階から、教師等も巻き込んでいる。

ESDの普及

ESDをより広げていくため、マイクロファイナンス、持続可能な農業、水等のテーマごとに、村の女性や子どもたちの組織化を試みている。コミュニティ知識センター（CLC）を設置し、



持続可能な開発にむけて教材を作成、モデルプロジェクトの活動の文書化をしている。インドは多言語国家であり、これらの文書は、多言語で制作。地域での取り組みをより多くの人に知ってもらうため、政策決定者等に向けたワークショップや会合を実施。NGO や学術関係者との連携やネットワークをつくり、政府の開発計画や政策に関する検討をしている。

ESD と UNLD や EFA との連携

「生活のための教育、生活を通じた教育、人生全般にわたっての教育」というマハトマ・ガンジー氏の言葉が、CEE の活動の基盤である。地域の人たちは、自分たちの生活の質を高めるための教育を受けたいと切望しており、みなが平等に受けられる教育が必要。教育は、従来の「読み・書き・算数」を上回って、地域に有意義なものでなければならない。持続可能な生活様式を実現するための方法を、実践で示せる、社会、経済、環境全般にわたる教育パッケージが有効だ。ESD と UNLD、EFA との連携には、さまざまな主体、利害関係者が、持続可能性について理解する力が必要となる。CEE は、セミナー、ワークショップ、インターンシップ、共同プロジェクト、出版物、ウェブサイト等を通じ、ステークホルダーとのネットワーク、連携、交流、対話を進めている。

ESD の推進課題

ESD 推進・拡大における課題がいくつかある。

- ・ 地域のボランティア組織の基盤が弱く、地方政府にも能力を備えた人的資源がない。ESD の取り組みの殆どが、限られた地域の取り組みで終わり、広範な視点や経験を伝達できていない。
- ・ 政府や NGO のスタッフの多くが、直線的なエリート教育を受けており、多様な経験がない。このため、地域の状況やプロセスを多角的に理解してプロジェクトを実施することができない。
- ・ 多くの ESD のプロジェクトが 3 年間程度だが、質の高い教育の実現は長期的なプロセスであり、このような短期間で ESD を実現することは不可能。
- ・ ESD の理解が都市の新富裕層の観点からなされており、実施されている ESD の多くが、貧しい農村地域で必要とされている「本来あるべき ESD」と整合していない。
- ・ 開発関連および ESD の取り組みの多くは、ドナー主導型のトップダウンで実施されていることが多い。ボトムアップといわれている活動の多くは、修辭的、表面的なものに終わっている。まだ正式な国際化された教育になっていないことも制約である。
- ・ 組織間におけるパートナーシップのレベルもまだ低く、理論ベースのものに終わっており、ESD を主流化し、行動に移すことができていない。

国際協力における日本の NGO への期待

活動事例の研究や文章化を、地域・国家・国際レベルでの共同プロジェクトという形で進めてほしい。知識共有センターや、農村地域における持続可能な開発・ESD をテーマにした青年のインターンシップなどがあるとよい。地域の小さな活動を文章化し、専門家の能力を強化することも必要である。「学びの場とは、必ずしも学校という形をとるものではない。おそらく、地域全体を学習環境として使うことができる（アン・テイラー）。」「既存のシステムは今すでに存在しているような結果しか生み出さない。何かを変える必要があるとすれば、システムそのものが変わらなければならない（クリストファー・ボール）。」

質疑応答

Q：年間の予算規模と、政府からの資金援助の割合は？

A：全体の年間予算の3割は環境森林省、7割は、州政府、企業CSRとしての資金支援からなる

Q：この規模の組織になるのにどれくらいの時間がかかったのか？

A：まずナショナルセンターをつくり、その後地域センターを作った。その次に、15の州に広げるようになった。1つの州で日本国家ぐらいあり、とても時間がかかっている。

Q：インドの規模を考えるとCEEのスタッフ300名でも、十分ではないのではないだろうか？コミュニティのリーダーをどのように育成しているのか？

A：人材育成は、量だけでなく質に労力を割いている。ESDはとても複雑なので、その任務に耐えうる人材を育成する必要がある

Q：CEEは、ライフスキルをどのように捉えているのか？

A：ライフスキルは、地域の中での生活の質を高めるための資源管理を高める技能であり、生活の質の平等、自然とのつきあいかたも含む。またジェンダーの問題に目をむけることが必要

日本事例報告1：アジアにおけるESDの取り組み

三隅 佳子氏（アジア女性交流・研究フォーラム、北九州ESD協議会）

3月6日会合資料3参照

KITA（北九州国際技術協力協会）では、鉄鋼関連で働く人や退職者が、海外からの研修員に環境保全等に関する技術指導をしている。JICAとの連携も深く、北九州市とNGOが連携し、セミナーを15年間実施。2006年に持続可能な開発のための地域拠点（RCE）に認定。海外RCEとの連携や韓国へのスタディ・ツアーなどを実施。言葉の壁のほか、資金調達といった課題がある。



日本事例報告2：アジアにおけるESDの取り組み

木村 まり子氏（日本ユネスコ協会連盟 教育文化事業部）

3月6日会合資料4参照

日本ユネスコ協会連盟の世界寺子屋運動は、日本独自の国際協力活動である。寺子屋は、地域学習センター（CLC：Community Learning Center）として広め、5ヶ国で実施。カンボジアのトンレサップ湖では、ホテイアオイをつかい、貧困層の女性たちが鞆・マットレス等に加工。女性のエンパワーメントにつながっているだけでなく、水上でホテイアオイの過繁殖を防ぐ役割もあり、生活向上と地域環境保全を同時に達成している。



MDG・UNLD・ESDが連動した形で、活動を展開するのが理想。ESD＝環境教育・環境保全という認識からの脱却も必要。フォーマルとノンフォーマル教育の効果的な連携、現地・日本・国際機関等とのネットワークを強化していきたい。

事例報告3：日本のNGO～EFAとESDの取り組み

森 透氏（教育協力NGOネットワーク）

3月6日会合資料5参照

「ライフスキル教育」はいろいろな意味があるが、地雷を回避する等の命につながることや、コミュニケーション能力、物事を批判的に見る能力、自尊の教育なども含まれる。アフガニスタンでは、読書推進活動を行っている。子どもが作文を書いて発表することは、自分のアイデンティティを人に語ることである。持続可能ということは、資源等を独り占めしないこと、意志決定を大人だけのものにしないことも含める。例えばネパールでは、子どもが児童労働などで学校に行けない他の子どもたちを学校に行くよう促す活動をしている。子どもは大人が気づかなかったことに気づく側面がある。問題を解決する際に、様々な見方があるということがESDでもある。



午前の部全体に対する参加者からのコメント

◎途上国の現状に即したESDの展開が必要

途上国でのESDの位置づけに気をつけなければいけない。途上国はMDGsに関心があるが、ESDはその中に入っていない。子どもの死亡率が高いところで、ESDに関心を持つ余裕もない。課題も多く、資金・人材も不足しているような状況で、さらにESDを押しつけるのか。EFAの国家推進計画の中にESDを統合しないと絵に描いた餅となる。途上国では、（既に、地域の実情にあった）教育の形態や方法がある。農村の貧困があり、それを乗り越えるために教育がある。ESDを推進しなくても既に行っている。日本からESDと言っても、付加価値がないと意味が無く、現地のニーズや自分たちの特異性を知らなければいけない。私たちの経験で役に立つこともあるだろうから、それを知り、広げる必要がある。

◎ESDをキーワードにさまざまな主体が協働することが必要

ESDを推進するという事は、ESDという名前の政策を推進することではなく、ESDというキーワードで、さまざまなステークホルダーが協働し、持続可能な開発に進むということではないかと考えている。途上国では資金がなく、ESDという名前の事業を推進することで資金をもらえるから事業を行うこともあり、支援側はそのことに対して自覚的でなければいけない。

◎日本国内の課題は途上国の課題と共通

国内にも南北問題がある。地域コミュニティのエンパワーメントは途上国・先進国共通の課題。

午前の総括

鈴木 克徳

「ESDとは」という議論が多くあった。教えるということはとても重要だが、その内容も重要。ESDという名前の教育があることが重要なのではなく、生活の中に入れることが大切。それが達

成されていれば、ESD という名前でなくてもよい。全体コメントの中で、途上国の人が今どう受け止めているのかを考える必要がある、と指摘を頂いた。途上国では ESD よりも MDGs、EFA に関心がある。日本がどういった側面で貢献できるのか、日本の経験や伝え方などを考えることが必要だと指摘があった。また、最終的に私たちは何に向かっていくのか、持続可能な社会づくりに向かっているのであれば、ESD をうまく使っていくことも必要でないかという指摘も頂いた。

関連情報提供団体からの情報共有

国連大学高等研究所

持続可能な開発のための地域拠点 (RCE) は、地域の優先課題に沿って、ESD を進めるイニシアティブ。公教育、イン/インフォーマル教育という全ての教育を行っている。高等教育機関を核に、博物館、動物園、地域の学校などが関わっている。インド CEE は、ナショナルコーディネーターとして RCE を推進。日本にも仙台、横浜、中部、神戸、岡山、北九州の 6 カ所の RCE がある。世界全体で 62 カ所の RCE があり、RCE 間の国際連携を行っている。(情報提供者：望月 要子氏)

国際交流基金

国際交流基金では文化交流の一環としての環境教育をすすめ、アジア地域の NGO との交流を進めている。昨年 6 月には ASEAN 諸国の NGO を日本に招き、環境教育の取り組みを見て頂いた。2008 年 12 月には、ESD という観点から、アジア、中南米、アフリカから NGO の招聘を行い、ネットワーク構築や、ESD についての日本と世界の動きを知り、考えてもらう機会を提供した。市民青少年交流課は NGO による国際文化交流事業を積極的に支援している。(情報提供者：横井 彩氏)

午後

グループ討議

2 つのグループで、2 つの異なるテーマについての議論を行った。グループ 1 の議論は、日本語で、グループ 2 の議論は英語で進められた。

グループ 1

テーマ：ESD を進めるような国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題

参加者：三隅、小寺、森、望月、大友、廣瀬、田中、伊藤、村上

進行：鈴木 記録：北橋

グループ 1 の議論から、日本の NGO が、「資金の獲得」や「途上国と先進国の課題の共通性への理解」、「パートナーシップの構築」、「能力強化」、「現地とのコミュニケーション」といった点において課題を持っていることがわかった。

◎ 継続性があり有効な活動を可能にする資金が欠如

- ・ JICA の草の根技術協力事業、地球環境基金事業は、1 プロジェクト 3 年間で上限。3 年間で自己資金を得るのは難しく、3 年で事業が終わることも多い。東アジア環境情報発信所

では、始め3年間助成金をもらい、現在は全ての情報発信や翻訳をボランティアベースで行っており、国際会議やプロジェクトを行う場合は、その都度助成金等を申請。

- 日本の経験を単に伝えるのではなく、どこで苦労をし、どう克服したのかを伝えることが大切。それには労力が要り、また、継続することが必要で、そのための組織力・資金力が大切。国際協力は大切だが、それを続けるには専門性やノウハウの蓄積、資金が必要。担当者が変わると続かないので、担当者が変わらない資金力も大切。組織力がなく途中で事業を行えなくなるなら、始めから期待させない方がいい。
- 海外のNGOの継続性も重要。カウンターパートのNGOに資金力がなく、若手職員が数年たてば辞めてしまうことも多い。
- 国連を含めあらゆる資金の多くが、ESDのような教育ではなく、ものづくりに向けた理工系の教育活動に流れている。

◎ 日本の地域課題と途上国の課題の共通性への理解

- 途上国の問題と日本の地域の問題は似ており、ヒントになる。日本においても、共通の課題があることに気づいてもらうことが大切。
- 中国の草の根グループは、「両国は水も大気もつながっており、日中共有の課題」と考えている。共通の課題だと思ってもらえるところでは、協力が進む。
- 「自分」にとって深刻な問題は、ある分野の知識だけでは解決できないため、ESDの必要性は理解できるが、自分の緊急の問題ではないために実務として理解しにくく、関心が持てない。



◎ 多様なステークホルダーとの連携

企業と

- 新入社員のボランティアを許す雰囲気でない企業文化がある。←リコーのようにボランティアを推進する企業もあり、少しずつ変化が見られる。
- 企業に対しては、企業にとってメリットを見いだせる提案を行う必要がある。社会貢献としての資金提供でなく、社員のESD教育、研修になるという名目で研修費を出してもらう例もある。

類似の課題を抱える国内NGOと

- 国内には例えば限界集落の問題があり、途上国で支援活動をするNGOと、日本国内で同様の課題を持っている人たちとは接点があり、パートナーシップの必要性を認識している人も多い。

若者と

- 意志決定に学生をもっと巻き込むことが重要。ユネスコ協会の中の若者グループは活発に活動しており、教員など、活動に参加しやすい人もいる。

◎ 日本の NGO の能力強化

- ・ 日本の NGO には、お金を稼ぐことが悪という意識がある。専門性を育て NGO を発展させなければならない。
- ・ 人を育て、維持する仕組み、育った人が離れない仕組みの両方が必要。
- ・ 担当者に当事者意識や主体性がないと、技術や知識を後継者に伝えることは難しい。

◎ 現地とのコミュニケーション

- ・ 汚染調査などは中国ではセンシティブな情報になっており、連携が取りづらい。環境教育において海外の NGO とパートナーシップを組むことに対して、中国側には警戒感がある。
- ・ 有能な通訳を見つけることが難しい。特に中国では、政府に不都合な内容は通訳しないこともある。文化の違いで問題が発生しないような心配りのできる通訳が必要。

グループ 2

テーマ：ESD を進める国際協力において日本の NGO が果たせる貢献

参加者：永田、ラメッシュ、鎌田、木村、秋元、上條、浅川

進行：大前 記録：野口

グループ 2 の議論では、まず日本の NGO が ESD 分野における国際協力に盛り込むべき視点を確認した上で、果たせる貢献について議論をした。「活動事例の共有」、「交流の促進」、「対等なパートナーシップの構築」、「質を重視した ESD の指標開発と実施」といった点で貢献できるという意見が出された。



〈日本の国際協力に盛り込むべき視点〉

- ・ 南北問題の中で、途上国が直面している課題と、日本の農村部が直面している課題に共通性がある。共通性に着目しつつ、よりよい国際協力のあり方を追求する必要がある。エンパワーメントにつながる内発的、ボトムアップをつくる開発が重要である。
- ・ 開発とは何か、発展とは、人間の幸せとは何か、という質や価値観に関わることを再定義し、幸福、GNH(Gross National Happiness)など未来志向の考えを示すことも大切。

◎ 活動事例の共有

- ・ 日本を含むアジアの地域間で、地域に根ざした ESD の事例を共有する仕組みが必要。
- ・ AGEPP のように草の根レベルでの活動を文書化することが重要で、さらに事例を国際的なレベルに持っていき、その重要性を理解してもらうことは非常に大切である。また、国際的なレベルでの議論を、地域での活動の視点に導入することも同時に重要。←先進国には、活動の文書化のスキルや、資源・資金を結集するための優れた方法がある。

◎ 多様な主体間での交流の促進

- ・ [新富裕層と貧困層の農民]インドでは、多くの高等教育機関が、農村部での講義を実施している。インドでは、ピラミッド構造のトップに居る、一部の新富裕層が、底辺の地域の貧しい人びとと交流をすることで、現実を知るのも ESD。コミュニティの中で完結させるのではなく、つながりを持ち、国・アジア地域レベルで連携するようになっていく必要がある。
- ・ [途上国の農村と日本の限界集落]途上国の農村部と日本の限界集落との交流があるとよい。
- ・ [若者対象スタディ・ツアー]若者を巻き込んだスタディ・ツアーが必要。一過性の学びに終わらず、継続的な学びにつながるようにすべき。

◎ 対等な連携関係の構築

- ・ 情報発信・活動事例の共有・コンタクトの紹介・相談窓口となる、ネットワーク基盤があると活動がしやすい。→ProsPER-NET 等と連携することで、人材育成の推進や活動の充実を図れる可能性がある。
- ・ 途上国・先進国の双方の学びにつながる、参加型の共同学習を実施する。

◎ ESD の質の部分の評価する指標開発と実施

- ・ アジアの文脈に即して ESD を評価する指標開発が必要。精神性やスピリチュアリティといった側面も考慮することが必要。
- ・ ESD は従来と違う評価のあり方をしていくべき。ESD を模索する創造的なプロセスに貢献できる。
- ・ 教育の質の部分は、非常に重要であり、この部分は、人のエンパワーメントに深く関係している。
- ・ ESD の質の部分の評価するには、インタビューや対話、フォーカス・グループが有効。
 - ◇ 地域の人びとの文脈で、「何が ESD か」、「課題解決に向けて地域の人びとができること」を理解できる
 - ◇ インタビューを通じた自己のふりかえりが、対象者のエンパワーメントにつながる。

会合全体を通してのコメント

ラメッシュ・サヴァリア氏

海外と日本の NGO との関係は、一方通行ではなく、双方が共に学ぶ場を持つようにすることが大切。インド・日本の両方の NGO や、議員、政府も巻き込むことも大切。これは西洋のモデルのように思われがちだが、社会経済のあり方、文化などアジアで共有できることも多い。コミュニティの中での価値観なども、大切にしたい。



企業とのパートナーシップにおいては、これまで先進国の企業が CSR として途上国の NGO と連携して活動をする関係が主だったが、CSR 以外にも協力関係を結び、皆が共に学べる場が必要。

活動の文書化、評価・分析手法を共有することで、ESD を導入していきたい。ヨーロッパの団体がインドの農村に来ることもあるが、(文化的な文脈の違いなどもあり) 農村地域にはなかなか受け入れにくい。(文化的には類似した背景をもつ) 日本の NGO と連携関係を強めたい。

統括及び閉会の挨拶

鈴木 克徳

短い時間ではあったが、議論がスタートしたことが大切。ESD のコミュニティの中で、教育や開発分野の NGO 等とつながり、国連大学、ACCU 等と情報交換を進めていくことが必要。

福島 健彦

示唆に富んだ話が聞けた。今日の話の展開をさせたいので、その共有の方法について、相談しながら進めていきたい。国としては、情報共有の場、情報提供、財政支援等でみなさんが活躍しやすい環境整備が必要だと考えている。海外の窓口を紹介し、海外とのネットワークが促進されるような事業も始めている。今後もみなさんとの意見交換を進めていきたい。

3.2 第二回会合の記録

午前

開会挨拶

福島 健彦（環境省地球環境局 環境協力室）

アジア地域において、数多くの日本の NGO がさまざまな活動をしている。多くの団体が環境への配慮のある国際協力に関心を向け、実施している。またそれを通じた持続可能な地域づくりを進めている団体も多い。しかし、いかに持続可能な地域づくりに環境配慮の観点を取り入れるかについての具体的な方法の情報が十分でない。本日は、これに関連した情報交換をし、今後のあり方を議論したい。



趣旨説明

鈴木 克徳（ESD-J 理事）

ASEAN、日本・中国などの首脳レベルの会議などにおいても、持続可能な開発に向けた教育が強調されている。環境省では、NGO・NPO の役割分担を整理し、ネットワークを構築していくことを検討している。

今日は、キックオフとして皆様のご意見を伺い、それらを踏まえて来年度以降の予定を立てたい。3月6日に同じような会合を開いた。国内的な活動に従事している ESD 関連 NGO が集まり、国際的に活動する際の貢献・役割・課題等について話し合った。今日は、国際的に活動されている NGO が多いので、実体験に基づいた情報交換が期待される。

海外事例報告： 「インドネシアビンタリ財団による持続可能な地域づくりの取り組み」

フェリ・プリハントロ氏（ビンタリ財団）

3月12日会合資料1参照



ビンタリ財団は、1986年、専門家、研究者、環境オブザーバーによって設立された NGO で、地域住民の参画に根ざした、持続可能で公正な地域社会の管理に取り組んでいる。活動の主たる目的は、環境教育を通じた地域の人びとの知識や意識の向上と地域のエンパワーメント。パイロットプロジェクトを行い、地域にとっての適正技術を考え、直面する課題への解決策としての開発を実施するほか、環境管理の活動を大きなものに変えていくため、政府へのアドボカシーを図ってきた。

これまで、国際 NGO や、独立行政法人国際協力機構（JICA）やドイツの政府開発援助機関、（財）北九州国際技術協力協会（KITA）等と連携し、スマラン市での排水処理管理や、環境教育指導者養成などの活動を実施してきた。

持続可能な地域づくりのプロセスにおける教育的な効果

ビンタリは、持続可能な地域づくりにおいて、人びとの意識・知識を高めるための学びの要素を体系化している。このプロセスは、最終的に市民社会の育成へとつながっている。

段階1：能力やイニシアチブの欠如したコミュニティでの取り組み

1. 態度や行動の改善のための学習
2. 地域とのシナジーのための学習
3. プログラムに発展させるための学習
4. 行動計画作成のための学習

段階2：地域のエンパワーメント

1. 関係者との連携のための学習
2. 地域周辺のリソースへのアクセスのための学習

段階3：市民社会の形成

1. 環境管理のための学習

持続可能な地域づくりおよび学習のプロセスは参加型ですすめられており、BINTARI は、ファシリテーターの役割を担っている。最後の市民社会が形成される段階になると、ファシリテーターとしての役割を終え、パートナーになる。

実際のごみ処理活動の事例を基に、この学習プロセスを説明したい。この活動では、地域社会の理解・意識の向上といった学習活動の後に、地域社会でグループを編成し、家庭ごみの管理を行った。グループを編成し、関係者間の不和を解消しながら、行政や NGO とのパートナーシップを結んできた。効果的な家庭ごみ収集の実践は、分別である。たい肥用、売却用、活用できないごみの分別活動をし、処理場を確立した。処理場をどうつくるか、どう活用するかなどについて、大学の力を借りながら検討し、地域自らの力でシステムを構築した。この活動は、地域社会の収入増大につながっていることが強みである。いかなる活動でも、経済的効果が重要。そして、経済的恩恵は、直接的、間接的（10年後の恩恵のような長期的なもの等）でなければならない。

パートナーシップづくり

BINTARI は、NGO とだけでなく、行政・ドナーとも連携関係を構築。地域での長期計画をたて、プログラムを実行している。個人ではなく、有機農業、環境保全と再生エネルギー、ジェンダー、森林など、テーマ毎に地域の人びとをグループ化し、それらのグループをネットワーク化してきた。組織化によって、社会的透明性を確保し、プログラム実施後の持続可能性を確実にすることができる。

課題とその解決について、

知識不足や何世代にもわたる慣習は、地域にみられる反発要因の一つである。解決策としては、地域の人同士が学び会える場をつくり、既存の状況の根源的な問題や、このことが続いた結果の将来像について議論をする。地域の持続可能な開発のプロセスは、持続可



能な開発に到達するための教育のプロセスである。インドネシアにおける ESD は、地域のエンパワーメントという形で実践されている。地域コミュニティは、その地域を代表する人びとの集合体であり、プログラムの主役である。地域を組織化することは、地域のプログラムの主役という意味で重要。また、組織化によって、利益が個人ではなく、地域社会のグループに届くようになる。

環境の問題以上に問題視されているのは経済的効果である。地域社会に直接利益をもたらさず、地域の状況や慣習に合わない環境保全は、地域社会からは受け入れられず、プログラムありきの活動になってしまう。それ故、プロジェクト提案前のアセスメントがとても重要であり、アセスメントによって、地域からの反発をなくすることができる。

国際協力における日本の NGO への期待

日本の NGO には、社会的状況、我々の状況に合致するプログラムを実施していただきたい。また、技術という観点から、日本から学べることは多い。地域にあった適正技術の導入という観点での支援は有益である。地域社会の持続可能な開発の達成は、短期的ではなく、長期なプロセスであるということを理解した上で、地域社会を向上させる手助けをしてほしい。また、経済的、社会的側面を統合した環境保全による持続可能な開発で、地域社会に受け入れられるような、問題のニーズにあった協力が必要である。

質疑応答

Q：地域のどのような人びとを対象に活動をしているのか？

A：インドネシアのコミュニティシステムには、地区、準地域があり、さらに RT と呼ばれる単位の分け方があるが、活動では、この RT を活用している。しかし、富裕層と伝統な生活をする人びとを一つの会合に集めるのは難しい。

Q：地域の人びとに、どのようにかかわっているのか。

A：われわれが地域とつながるのは、プロジェクト依存型ではない。一過性のものではない。プロジェクト前後もかかわる。4-5 年かけて、地域をファシリテートしつながりをつくっていく。地域社会の外部者としての位置づけではなく、地域社会の中に入り込んで、地域の文化・習慣を理解できるようにしている。適正技術を理解し、共に歩むような関係を作っている。

アジアにおける NGO による持続可能な地域づくりの概況： アジアの持続可能な地域づくりと

日本の NGO

古沢 広祐氏（国学院大学経済学部）

3月12日会合資料2参照

日本の NGO は、70 年代からはじまった難民支援や、環境や社会の問題と連動した形での国際連携やキャンペーン活動、専門技術や地域の適正技術を使った国際協力活動、政府への政策提言や政策分析などの分野で活動をしている。これらの活動は、日本の歴史的文化にも関係があり、現在、



日本では伝統的な知恵（traditional knowledge）を失いつつあるが、そうした背景の中、NGO の活動を通し薬事学のような伝統的な知恵を再構築する動きがある。また、アグロ・フォレストリーの活動では、農民がさまざまな学びを相互に学びあう交流が進められている。

日本事例報告 1：アジアにおける持続可能な地域づくりへの取り組み

田中 直氏（APEX）

3月12日会合資料3参照

活動地の一つ、カンボジアのクリチャック地区の住民は低所得であり、井戸水は汚染されている。ここでは、汚水処理に関して地方政府に対する事業説明を行い、キーパーソンであるコミュニティーリーダーとの面談を行った。そして、住民とのミーティングをもつ中で、住民たちが住民による実行委員会を組織していった。地域の状態を認識するために、住民参加型のアセスメントを実施したほか、環境問題についての勉強会も開いてきた。アセスメントの結果は、住民たちの手によってマッピングしてきた。その後、適正な技術を選択し、住民が参加して工事を施工。装置は運営管理委員会のもとで運転されている。



質疑応答

Q：システム導入後の住民参加は継続しているのか。

A：継続している。見学者がいるので、住民たちもうれしいようだ。

日本事例報告 2：アジアにおける持続可能な地域づくりの取り組み

川合 千穂氏（日本国際ボランティアセンター）

3月12日会合資料4参照

農民が抱える課題は生活の不安定にある。それは、食料に代表される自然資源の不足であり、米不足、不安定な収入である。南アフリカでは、長らくアパルトヘイトが実施されていた。また HIV/AIDS が広がっているが、これらの人びとが、安心して暮らしていけるような環境保全型農業を行っている。ベトナムでは、山岳地域で森林伐採や焼畑農業により自然資源が減少しており、住民参加型の土壌保全や地域改善を行っている。カンボジアでは生態系に配慮した農業による生活改善を行っている。ラオスでは伝統知を生かした持続的な農業と森林保全を行っている。タイでは、地場の市場やインターン・スタディ・ツアーを始め、村や町とのつながりや人びとのつながりを構築している。



日本事例報告 3：アジアにおける持続可能な地域づくりの取り組み

森 良（エコ・コミュニケーションセンター：ECOM）

3月12日会合資料5参照

内モンゴル自治区は砂漠化が進んでいる。気候変動と、地域に適さない耕作や過放牧に原因が

ある。持続可能な開発を進めるには、行動の必要性を住民たちが「自ら気づき」、「自分たちで何とかしよう」と思わなければならない。そのため、住民自身が環境教育の指導者となり、環境教育や地域に適した緑化の方法を広げることが重要であり、ECOMはこれを支える財政的な基盤を整備する活動を実施。3年間で、土地に適した緑化方法を確立し、学校での環境教育の実施や、教材の作成を行った。さらに、現地のNGOコーディネーター、農民、教員からなる推進体制を作った。国際的な課題にESDを導入する際には、経済的な安定や、不適な農耕に代わる新しい産業の創出が課題となる。今後は、東アジア市民の形成の基盤、持続可能な東アジアのためのNGOネットワークづくりが必要。

午前の部全体を通して参加者からのコメント

Q: NGOが地域を去った後も、住民が活動を継続していけるようにするにはどうしたらいいか?

A: 外部者としての関わりでは続かない。プロジェクトなのかプロセスなのかを考える必要がある。プロジェクトの終了後というのは課題であり、意義を再考し、継続のポイントを判断する必要がある。ベトナムのようにプロジェクト実施の委員会がある場合、委員会の継続性と住民たちの解決能力向上と、どちらに重点を置くのかも課題。日本のNGOは国際NGOであり、外部者としての役割が強い。

A: 富山の工業専門学校のGPの一環として、モンゴルのフィールドツアーを行った。ツアー後も関係がある。わたしたちができることは、様々な活動をする人びとをつなげていくことである。

午前の総括

鈴木 克徳

「継続性を持つ」とか「つなぐ」というのが、キーワードである。プロジェクトの後のつながりを維持するのは、積年の課題であり、JICAプロジェクトでも同じ課題で悩んできた。

関連情報提供団体からの情報共有

独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部

途上国における、地球温暖化防止、森林保全の取り組みをしている。2010年に生物多様性の会議が開かれるので、機会としてNGOとの話し合いの場を設けたいと思う。一緒にできることがあれば、ぜひ取り組みたい。(情報提供者：鈴木 和信氏)

国連開発計画（UNDP）東京事務所

活動分野として、4つの重点活動分野をもつ。そのうちの持続可能な開発の分野での活動では、昨今、日本政府から1億円の資金を得てアフリカ支援をしている。ケニアでは放牧と農業のやり方を変えて、生計手段を変革している。(情報提供者：西郡 俊哉氏)

国連大学高等研究所

アジア太平洋の大学のネットワークをもち、人材養成を図っている。持続可能な開発のための地域の拠点として2005年から実施されているRCEでは、地域課題の解決に向け、教育機関や非教育機関が協力しあいそれぞれの役割を担っている。RCEの役割として、「つなぐ」ということ

がある。RCE が、国際機関で発信されるような情報を地域の文脈で地域の人びとに理解されるような言葉で伝え、逆に地域での取り組みを地域の行政や政府、国際機関に伝えていくという「つなぐ」役割を果たしている。(情報提供者：秋元 波氏)

国際交流基金

文化交流、日本語教育、日本研究等を通じ国際相互理解を図っている。2005 年以降、ESD に関連し、海外の関係者を日本に招いたり、日本の専門家を海外に派遣する事業を実施。日本の関係者と他国の関係者とのつなぎ役として、人と人をつなげるネットワークの構築と相互理解の促進という面での貢献に努めている。(情報提供者：横井 彩氏)

午前の部全体を通してのコメント

鈴木 克徳

経済的側面を考えていかないと、地域のコミュニティと関われない。障害として、「知識の欠如」だけが活動の障害であるとは思えない。長期的な視点をもって考えていく必要があり、環境的な持続可能性を、いかに経済活動の中に統合させるかを考えることも重要。日本の事例報告においても強調されていたが、地域の自発的な参加を促し、人びととのつながりを構築するなど、1 つのプロジェクトを実施する以上のことが必要とされている。

午後の部

グループ討議

2 つのグループそれぞれで、以下の 2 つのテーマについての議論を行った。

1. 持続可能な地域づくりをテーマとした国際協力を進める際、日本の NGO が抱える課題
2. 持続可能な地域づくりに向けて日本の NGO が果たせる貢献

グループ 1

参加者：大野、今尾、横田、白幡、川合、秋元、三原、須田、西山

進行：村上 記録：曾我

テーマ 1：日本の NGO が抱える課題

グループ 1 での議論から、日本の NGO は、「資金」、「途上国の能力強化」、「日本の NGO の能力強化」、「活動の妥当性」、「国連や政府機関との連携」といった点で課題を抱えていることがわかった。

◎ 継続性、長期的利益につながる活動をする資金の欠如

- ・ 途上国の地域社会では、経済的なメリットが出ないと定着しない。短期間では、分野や事業内容において目に見える経済効果がない。暮らしとして楽になるまでの効果が出ない。JICA の資金が短期間で終わるので、活動規模が小さくなる。

◎ 現地 NGO、地域住民の能力強化

- ・ 日本の NGO に依存している。自立を促しきれていない。
- ・ インドネシアには 2000 年以降外国支援が多数入り、現地に援助バブルが起こっており、短期的利益のあるプロジェクトに現地住民が走りがちである。現地に、長期的視野・思考が育っていない。←活動開始時には、時間をかけて意識向上に取り組むべきである。
- ・ 長期的なビジョンを現地の人びとが持ちにくく、日本の NGO が導入することが多い。10 年くらいかけてビジョンを共有する必要がある。
- ・ 現地 NGO 職員がサラリーマン化している。地域に入っていることだけで、良いとは思わない。現地の NGO も外部者という認識が必要。

◎ 日本の NGO の能力強化

- ・ 日本の NGO には自己批判的な性格がある一方で、欧米の NGO には、独善的な傾向がある。
- ・ 組織内の構造、ビジョン、人材育成の問題が混在している。

◎ 活動の妥当性

- ・ 持続的な生活や地域循環が日本でもできていないのに、海外で押し付けるのか。日本での足元の生活を大切にせずして、アジアの持続可能性を考えられない。
- ・ 現地 NGO の活動が、本当に必要としている人たちに届いていない。持続可能性や技術やビジョンが、誰の何のためのものなのかを考える必要がある。
- ・ プロジェクトが地域や社会のニーズに合っているのかを、導入初期に判断する必要がある。
- ・ 持続可能性を評価できていない。

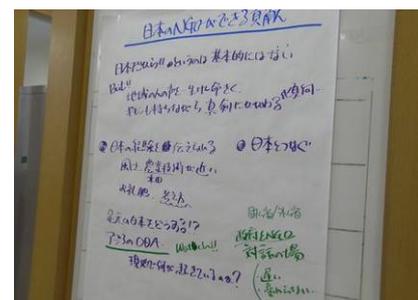
◎ 国連、ODA 機関との連携

- ・ 世銀などでは、ODA 評価に NGO が発言する場はあるが、政治的な側面が強く、早く、細かい対応ができていない。
- ・ 財務省・外務省と NGO 間で、ODA について対話の場はあるが、対応が遅い。
 - ◇ 環境省は、持続不可能な開発への協力を止める役割を求められているが、ODA に関する財務省・外務省・NGO の対話の場に、環境省に声がかかったことがない。
 - ◇ 省庁間のかかわりがいい←国際協力の立案は関係省庁が行っており、大気汚染対策などの意見交換は声がかかるが、発電所建設のためには環境省は呼ばれない

テーマ 2 : 日本の NGO による貢献

グループ 1 の議論から、持続可能な地域づくり分野における国際協力として、「日本政府への提案」や「文化的共通性を生かした国際協力の実施」という点で、日本の NGO が貢献できるという意見が出された。

- ・ コミュニティレベルで NGO が抱える課題に対し、政府がどう関われるかを明確にすることが大切。現地で何が起



きているかはトップドナーである日本政府にもわからないので、現地に近い NGO が現地の状況やニーズを伝えることができる。

- ・ 明治までの有機農法が、日本ではなくなってしまうが、タイにはまだある。風土が近いという面では、日本の NGO は、地域や住民のかかわりについて、深い理解があり、それが日本の強み。日本の経験を活動に適用できる。

グループ 2 :

参加者：森（良）、丸谷、安達、上野、鈴木（潤）、宮下、森（透）、古沢、田中、フェリ

進行：鈴木(克) 記録：野口

テーマ 1 : 日本の NGO が抱える課題

グループ 2 での議論から、日本の NGO は、「資金」、「途上国の能力強化」、「日本の NGO の能力強化」、「多様なステークホルダーとの連携」といった点で課題を抱えていることがわかった。



◎ 資金の欠如。

- ・ 有効な活動を長期的に実施する資金が欠如している。

◎ 現地の NGO、地域住民の能力強化

- ・ 現地の人材育成、適切なパートナー団体探し。
- ・ 環境関連のプロジェクトでは、住民のインセンティブが弱い。→活動に経済効果があるということを明確にする。
- ・ 現地の社会にとって長期的に必要なことを推進する人材の基盤、住民組織が必要。
- ・ 活動が終わってからも、地域の NGO が活動を維持できるようにする力が必要。

◎ 日本の NGO の能力強化

- ・ 日本の技術があるということはそれだけでは役に立たず、一緒に考えることができること、仲良くなって勉強させてもらうという視点・姿勢が必要。
- ・ 日本の中にも、参加型の開発を広げる。
- ・ 専任がない、専門性が高い人的パワー不足。
- ・ それぞれの条件で異なる「適正」を見極め、外部からの技術を地域に適したものに変わる。
- ・ 国際 NGO は、地域住民とだけでなく、現地 NGO と協働できるようにするべき。

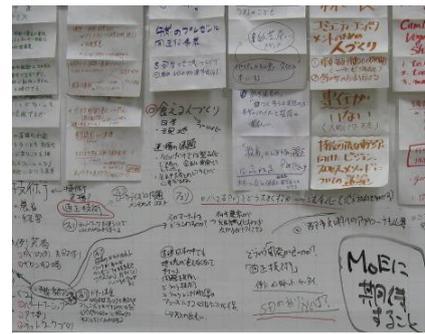
◎ 多様なステークホルダーとのパートナーシップ

- ・ 日本では、行政が分野ごとに分かれており、NGO も分野ごとに活動をし、ヨコの連携が限られている。
- ・ 適正技術を生み出す上で、日本や現地の大学、企業など異なるセクターが連携することが重要。

テーマ2：日本のNGOが果たせる貢献

グループ2の議論では、日本のNGOは、「よそ者としての視点を提供」、「事例共有」、「ネットワークの構築」、「エネルギー教育」、「制度設計や政策課題の提示」という点で貢献ができる、という意見が出された。

- ・ [よそ者としての貢献] 地域の人びとには当たり前すぎて価値がないと思うことがよくあるが、よそ者としてかわることで地域の価値を見出し、活動のファシリテーターとしての役割を果たす。
- ・ [事例の共有] 多国間での活動事例や課題を、途上国と先進国間で、或いは途上国内の異なるコミュニティの住民間で共有することで、適切な技術、必要な支援のあり方を見出せる。
- ・ [ネットワーク構築] 環境・開発の分野を超えたNGOのネットワークと、ネットワークのためのネットワーク（メタネットワーク）づくり。
- ・ [エネルギー教育分野での活動貢献] 日本の持つ優れた技術を活かした教育
- ・ [制度設計・具体的な政策課題の提示] 制度設計に向けた基本的考え方やステップの提示、地域が直面していると思われる具体的な政策課題の示唆



なお、補足として、グループ2では、環境省に対する期待として下記の意見が出された。

- ・ 国内環境系NGOの連携強化
- ・ 地球環境基金など、環境プロジェクトのスキーム改善に向けたイニシアチブ
- ・ モデル事例の共有と検討、課題を抽出し、共通してとりくむべき課題を洗い出す「東アジア環境会合」の実施
- ・ NGOのカウンターパート、コンタクトポイントとなる
- ・ 省庁間のつながりを促進

統括及び閉会の挨拶

鈴木 克徳

日本の農村部では、途上国で起きている問題が同じように起きている。グローバルな問題を扱うときに忘れてはならないのは、異文化理解である。異文化理解には、スキルが必要である。今日だけの話し合いでは十分ではなく、今後も議論が求められる。アジアのために何ができるかを考えたマイル・ストーンにはなれたのではないかな。

福島 健彦

NGOの連携は来年度も続ける予定。事例の共有・課題の共有の場の提供については、引き続き皆さんの知恵をお借りしながら、検討していきたい。

4. 総合的な考察

第一回、第二回の会合での議論を踏まえた考察は、以下の通り。

考察①: 様々な国際協力活動にかかわる NGO に、「持続可能性」の視点を周知

第一回会合で、「万民のための教育（EFA）」の国家計画に ESD を統合しないと、ESD は絵に描いた餅になる」という発言があった。国際社会においては、EFA や UNLD、MDGs と、ESD の連動のあり方については、これまでの ESD の 10 年を主導するユネスコを中心とした国際会合（UNDESD 国際実施計画、EFA と ESD の対話、ESD 世界会合など）でも取り上げられ、2003 年から議論が活発に行われている。会合での発言は、国内では、そのような国際的動向を日本の教育関係 NGO が把握しておらず、EFA と ESD の対話が十分になされていないことを示している。日本国内においても、国際教育協力の分野と持続可能性という観点から議論をし、持続可能性の概念の浸透度や、実施割合を探ると共に、有効な国際教育協力における持続可能性の概念をさらに導入していくことが必要と思われる。

第二回会合には、村落開発、産業の共同開発（フェアトレードなど）、砂漠化対策、環境技術移転、国際保健など多様な分野に取り組む NGO が参加。さまざまな分野の多様な国際協力の取り組みがなされている中、多様な分野の NGO がそれぞれ自らの分野に特化した活動を進めている場合が多いことがわかった。また、持続可能性の概念の浸透度や実施状況は、JANIC のような国際協力 NGO のネットワーク団体でも、十分に把握されていないことも明らかになった。

両会合を踏まえ、様々な国際協力に関わる主体が、「持続可能性」を共通の概念として認識し、自分たちの活動が最後には持続可能な社会づくりに貢献するものであること、そのためには関連する他分野の活動とも連携・協力することが有益であることとの認識を共有することが必要と思われる。今後も、国連開発計画（UNDP）をはじめとする関連国連組織、政府および政府系援助機関と連携しながら、多様な国際協力 NGO と対話を続けていくことが必要であろう。

考察②: 様々な NGO による国際協力活動に、「ESD」を充実する

両会合において、適正技術や手法、資金源の選択、適切なパートナーシップの構築、プロジェクトの継続性などに関する様々な課題や制約が挙げられた。これらの課題の根本的な解決の鍵を握るのが、「住民の能力強化（エンパワーメント）」であることが、両会合での議論を通じてわかった。各課題の克服や、その先にある持続可能な地域の実現には住民のエンパワーメントが不可欠であるとの認識が、まずその広い関係者間で共有されることが必要である。そのうえで、持続可能な地域づくりに向けた、住民のエンパワーメント（=ESD）を、あらゆる国際協力活動において充実・強化することが重要である。

ESD を国際協力の分野で充実・強化するためには、以下の 3 点が肝要であると思われる。

(1) 教育協力分野における ESD の充実・強化

学校教育分野に加え、一部の社会教育分野でも、公民館や成人教育の拠点づくり活動に見

られるように、既に持続可能な開発に向けた人づくり活動展開されている。EFA に代表されるような初等・中等教育の分野、識字教育や公民館（CLC）活動に代表されるような社会教育の双方において、教育の量的な拡大に対応する質的な改善として、国際教育協力全体における ESD の充実・強化や地域住民のエンパワーメントにつながる教育協力を強化していくことが必要。

(2) 教育協力以外の活動における ESD の強化

今回の会合で招聘した CEE や BINTARI 財団などは、地域の現状に根ざした村落開発を進める中で学びの要素を掘り下げながら ESD として活動を展開している。また、ESD-J も日本国内およびアジアにおいて、地域づくり活動における「地域住民のエンパワーメントにつながる要素」を ESD として捉え、重要視してきた。

一方、日本国内および国際的な傾向として、(公的、非公的) 教育の専門家が入らない活動は ESD と見なさない場合も多く、ESD 活動が限定的に解釈されている場合も少なくない。アジアでは、教育をテーマにした活動だけではなく、現地課題に直接結びつくような地域づくり活動により緊急性と需要があり、そのような活動のなかで ESD を展開することがより必要とされている。その意味で、地域づくりを主目的としている団体（UNDP のような国連機関から市民団体、NGO 等）が ESD に対する認識を強化することが重要である。

他方、そのような地域づくり活動において有効に人材育成をしていくためには、教育専門家がこれまでに蓄積してきた人材育成のスキルが有益であることは論をまたないが、そのような連携・協力が行われている例は少ない。

第二回の会合参加団体が実施する村落開発や環境協力を、住民や地域のエンパワーメントへとつながる「学びの要素（＝インフォーマル教育的要素）」という観点から捉え直し、教育スキルを活用した戦略的連携・協力活動を展開することで、活動がより有益になると思われる。

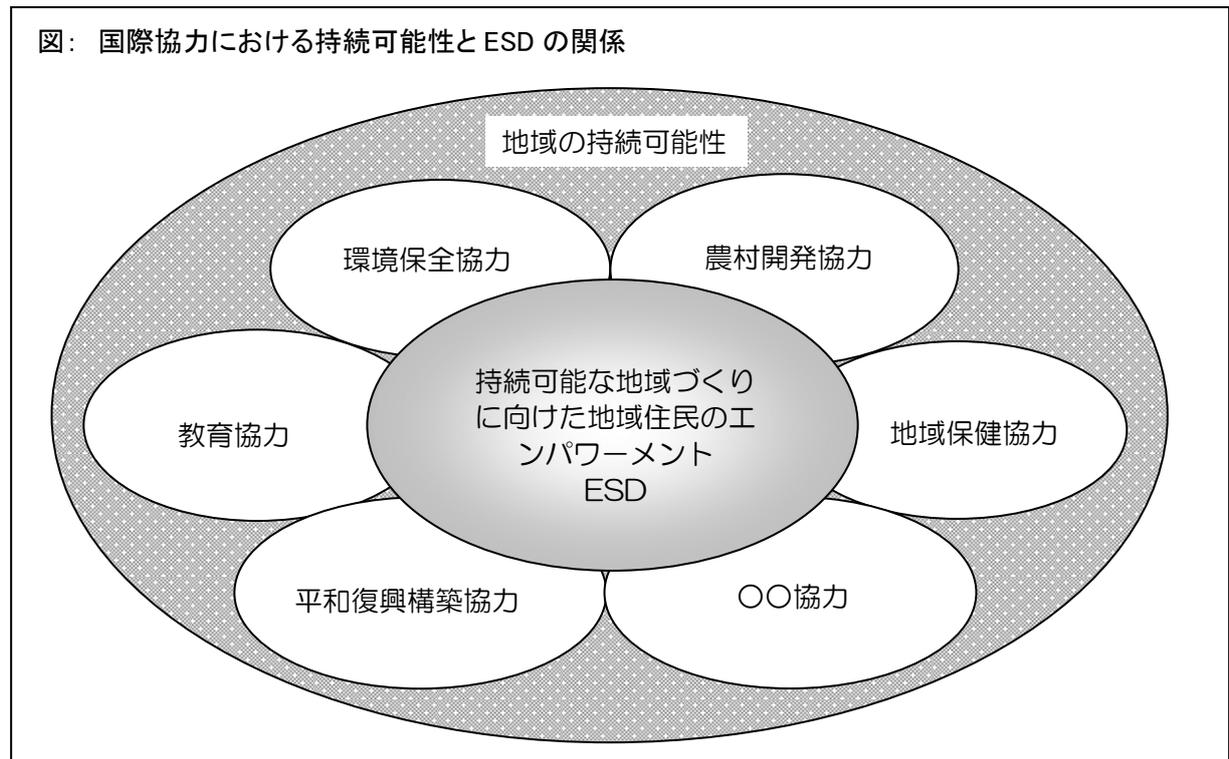
(3) ESD の視点に基づいた事例共有と国際協力 NGO の交流の促進

アジアの現状に適した、より有効な国際協力の展開には、既存の教育的枠組みをベースにした活動に ESD 概念を盛り込むといった活動を継続・強化していく一方、地域づくりを中心とした国際協力活動を展開する NGO に対しても ESD のネットワークを拡大することが不可欠。関連国連組織、政府援助機関などと連携しながら、多様な国際協力 NGO とともに、「持続可能な開発における人づくり」をどのように地域で実施できるのか、最終的な目標は何なのかとすることを明らかにしていくプロセスが重要である。各 NGO の取り組みに、「人づくり」といった概念を、共通にとりいれてもらえるにはどうしたらいいのかを、すでに実施されている多様な事例を文書化・共有しながら、共に分析・検討していくことが有益。

結論

上記考察①、②を踏まえ、「様々な国際協力」と「地域の持続可能性」、「ESD」の関連性は、下記図のように整理される。より有益な国際協力をアジア地域において実施するには、

あらゆる国際協力活動に、(1)「持続可能性」の視点を導入する、(2)持続可能な地域づくりの核となる「人づくり(=教育)」を拡充することが重要である。



なお、NGO の取り組みだけでなく、政府や国連機関による開発協力案件すべてに、環境や人権、福祉、教育などの視点に基づくアセスメントを実施することが必要であり、持続可能な開発につながる国際協力のあり方について、NGOを含む産官民がともに議論する場が、2つの会合の参加 NGO によって、強く求められていることも明らかになった。

平成20年度NGO間の連携等に関する推進業務会合記録

平成21年3月発行

発行： NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B 2F

TEL： 03-3797-7227 FAX： 03-6277-7554

*本報告書の本文用紙は、古紙100%の再生紙を使用しています。

平成20年度NGO間の連携等に関する推進業務会合記録

平成21年3月発行

環境省 地球環境局 環境保全対策課 環境協力室

担当：NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

*本報告書の本文用紙は、古紙100%の再生紙を使用しています。